

※処理事項 整理番号 事務所区分 管理番号 申告区分		年 月 日		法人番号		申告年月日	
		福津市長 殿		郵便官署消印		確認印	
所在地 (本市が支店等の場合は、本店所在地と併記)		(電話)		この申告の基礎		1. 法人税の 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 年 月 日の更正、決定、再更正による。	
法人名		事業種目		期末現在の資本金の額又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円 〃 〃 〃 〃 〃	
代表者氏名		経理責任者氏名		期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		兆 十億 百万 千 円 〃 〃 〃 〃 〃	

第二十号様式(提出用)

摘 要		課税標準		税率		法人税割額	
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	()				
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額		②					
還付法人税額等の控除額		③					
退職年金等積立金に係る法人税額		④					
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤		0.00	100		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②③)		⑥		0.00	100		
市町村民税の特定寄附金額控除額		⑦					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑧					
外国の法人税等の額の控除額		⑨					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑩					
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		⑪					0.0
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑫					0.0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑬					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		⑭					0.0
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	月	円× $\frac{15}{12}$	⑯		0.0
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑰		0.0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰				⑱		0.0
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱					⑲		0.0
⑲のうち見込納付額					⑳		
差 引 ⑲-⑳					㉑		

従業者数欄は必ず記入してください

当該市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当市分の従業者数		
			人		人
合 計		22	人	23	24

指 定 都 市 に ⑮ 申 告 計 算	区 名	区 区 画 月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青 色 ・ そ の 他
					0.0	解 散 の 日	年 月 日	
				0.0	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	年 月 日	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要 ・ 否
				0.0	法 人 税 の 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額 又 は 連 結 個 別 資 本 金 等 の 額			
				0.0	中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日 以 来 年 月 日 以 前 日 以 来	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
				0.0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀 行 支 店 口 座 番 号 (普 通 ・ 当 座)		
				0.0	還 付 請 求 税 額	十 億 百 万 千 円		
				0.0	法 第 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

関与税理士 署 名	(電話)
-----------	-------